

# NIRA 政策レビュー

www.nira.go.jp

August 2006 No.

4

## 中国経済のゆくえ

総合研究開発機構 (NIRA) 理事長 伊藤元重

### 議論のポイント

- 2001年の世界貿易機関 (WTO) への加盟以前の中国の貿易は、輸出加工に関する貿易には障壁を設けないが、国内市場へのアクセスは極めて限定されているという、二重構造になっていた。中国の輸出・輸入ともに、その60%近くが外資系企業によるものであるということに、輸出加工で経済成長を引っ張ってきた中国の特徴が表れている。
- WTOへの加盟によって、中国の国内市場へのアクセスが大幅に改善されようとしている。これは中国国内で、農業や自動車などの分野で、大きな構造調整を起こす動きとなるだろう。マクロ的に見ればこうした構造調整は中国経済の成長が持続する上で好ましいものであるが、失業問題や農業の不振など、政治的には厳しい調整でもある。
- 中国の成長の原動力は、海外からの旺盛な投資と、9億人ともいわれる内陸の農村地区からの大量の労働移動である。農業部門から工業部門への労働移動はまだ当分続き、その間は高い経済成長を続けることができるという見方もあるが、資本投下と労働移動だけで高い経済成長を持続させることは難しいという見方もある。
- 経済規模に比べて中国の使う原燃料の規模は異常に大きい。ここに中国の経済の非効率性が見える。環境問題やエネルギー浪費問題を解決することが中国経済を持続させる上で必須の条件である。多数の高層ビルで繁栄を極めるように見える上海のような街も、持続性という点で見ると不安がある。
- 急速な経済成長の中で見られる沿岸部と内陸部の所得格差や、地方で見られる官僚の腐敗やそれに対する住民の暴動など、社会の不安定化の問題にどう対応していくのが中国にとっての大きな課題である。

### 輸出加工で成長してきた中国

目覚ましい経済成長を続ける中国経済の成長の原動力が、貿易と直接投資にあることは誰の目にも明らかだ。中国の沿岸部の工業地帯には多くの海外企業が進出しており、これらの企業が輸出する商品は世界中にあふれている。2004年に中国が受け入れた海外直接投資は実行ベースで606億ドルであり、これはアメリカに次いで世界第2位の規模である。国内総生産(GDP)規模で中国の6倍近くあるアメリカの直接投資受入額に及ばないのは当然として、中国の受け入れた直接投資は他の発展途上国を圧倒している。

中国の貿易の実態は、この海外からの直接投資と深くかかわっている。同じ04年時点で、中国の輸出の57.1%、輸入の57.8%は外資系企業によるものである。中国に進出してきた外資系企業が海外から原材料・部品・資本財を輸入し、中国内で加工したものを海外に大量に輸出していることが分かる。東アジアの主要国の中国に対する貿易収支は軒並み黒字であり、中国は欧米に対して大きな貿易黒字を出している。中国の経済成長によって東アジア諸国の貿易も拡大する構造になっている。

01年に中国は世界貿易機関 (WTO) への加盟を果たしているが、これ以前と以降の中国の貿易構造の変化には注目しなくては行けない。WTO加盟以前の中国の貿易自由化は「二重構造」になっていた。輸出加工目的で海外から原材料や資本財を輸入して製品を海外に輸出するような貿易については貿易制限を撤廃し、法人税などの課税においても優遇措置を提供していたが、中国国内市場への販売目的の輸入に対しては厳しい輸入制限が課されていた。

たとえば、自動車の輸入を見ると、1993年には7万台以上あ

## 中国経済のゆくえ

ったのが、98年には2万台以下に減少している。海外からの製品輸入には厳しい制限があるが、中国国内へ投資して、中国企業との合併で生産することは認めるといった産業育成政策をとっていたのだ。

### WTO加盟で変わる中国経済

今後の中国の貿易や直接投資の動きを展望する上で、2001年のWTOへの加盟によって変わる中国の貿易政策の動きに注目しなくてはならない。WTOへの加盟によって、中国は海外からの製品のアクセスに対する輸入数量制限の撤廃や関税の引き下げを迫られた。海外からの輸入に市場が開放されることで、中国国内の需要をあてにした海外からの輸入が拡大することが予想される。

このような本格的な自由化によって、中国の国内産業は大きな変化にさらされることになる。特に大きな影響を受けるといわれているのが、海外からの製品輸入を制限してきた自動車や農業などの分野である。100社以上ある自動車の国内メーカーには大きな再編の動きが見られるだろうし、農業分野ではトウモロコシ、小麦、大豆などの主要穀物で海外からの輸入圧力がかかり、国内の農産物の価格体系は大きく変わると考えられる。

自動車や農業で産業の再編が行われることは、マクロ的な視点からは中国経済がさらに成長を続けていく上で好ましいことであるが、これらの産業での急激な調整は難しい政治的な問題につながりかねない。自動車など製造業の再編は企業破綻<sup>はたん</sup>や失業の原因になるし、農業の自由化は貧しい農村地帯に大きな負担を強いることになるのだ。

海外からの投資に加えて、中国の高い経済成長を支える要因となっているのが、農村部からの大量の低賃金労働の移動である。8億人から9億人といわれる農村部の人口であるが、その多くは生産性の低い農業などの産業に従事している。これらの労働力が生産性の高い沿岸部の工業部門に移ることで、中国の

生産拡大や経済成長に寄与してきた。

農業部門から工業部門への労働移動が経済成長を促進するという姿は、かつての日本をはじめとして多くの国で見られる現象である。中国の特徴は人口の多くが農村部にいることであり、人口の大半がすでに工業部門に従事していた同じ旧社会主義国のロシアとは大きく異なる。

本誌4頁の関氏や6～7頁の阿部氏も指摘するように、資本や労働が拡大するだけの経済成長には持続性がない。海外からの投資が停滞するか、農村部からの労働移動のスピードが落ちれば、中国の経済成長率は下がることになる。だからこそ国営企業の改革やエネルギーなどの資源の利用効率の向上が求められるのだ。

ただ、中国の労働人口の50%前後はいまだに農業に従事しており、専門家の中には海外からの直接投資と農業分野からの労働移動だけで、まだ当分高い成長が続くという見方をする人もいる。WTO加盟による中国市場へのアクセスの向上は、さまざまな分野で海外からの投資を引きつける要因となっている。また、自由化によって農業分野が厳しい国際競争価格にさらされることになれば、農業分野からの人口流出がさらに進むことになるだろう。

### 過熱経済の脆さ<sup>もろ</sup>

数字だけで見ると、中国経済の成長のすごさに驚かされることが少なくない。中国の高速道路の総延長距離は3万キロメートルに近づこうとしており、さらに毎年5000キロメートルのスピードで拡大しているという。ちなみに日本の高速道路の総延長距離はわずか7000キロメートルである。自動車業界が中国経済の発展に期待を寄せるのは、この数字だけを見てもその理由がよく分かる。航空機でも、中国はこれから5年で新たに2000機調達する予定であるという。ちなみに、現在日本の会社が運行させている航空機は500機前後にしかならない。

確かに、中国の経済規模の拡大は大変なスピードである。ただ、そうした外見的な数字だけを追っていくと、この経済規模の拡大が本当に中身のある経済的充実につながっているのか不安を覚える。この点は中国の専門家もよく認識している。いわゆる過熱経済問題である。元上海総領事の杉本信行氏の近著『大地の咆哮』(PHP研究所)は、経験豊かな外交官による大変興味深い中国論であるが、その後半部分にこの過熱問題に関するいろいろな興味深い指摘がされている。

氏が引用している国家発展改革委員会の馬凱主任の2004年3月の記者会見によると、「中国のGDPの世界に占めるシェアは約4%にすぎないのに対し、鋼材消費は世界の27%、石炭消費は31%、セメント消費は40%、アルミ消費は25%、石油消費は7.4%を占めている」という。経済発展の途上にあり資源やエネルギーへの負荷が大きいということを考慮しても、いかにも大き過ぎる数値である。中国の生産がいかにも資源非効率であるのか、そしてこうした形の成長が本当に持続可能であるのか疑問を持たざるを得ない。

杉本氏の分析で興味深いのは、高層ビルが林立する上海の弱点についてである。上海にはいま、20階建て以上の高層ビルが4000棟も建っているそうだ。ちなみに、東京には100棟前後しかないだろう。数の上で見れば、上海の高層ビルは日本を圧倒している。ただ、杉本氏が指摘するように、「高層ビルを持つことの難しさは建てることよりもむしろ維持することにある」のだ。エレベーターが非常に少ない多くのビル、維持管理が難しい複雑な形状の建物、エネルギー効率の非常に悪いビルなど、将来そのようなビルに高い維持費を払ってテナントがつくだろうか。地盤の悪い地域であるのに、日本の建設会社のようにビルの不等沈下を防ぐために数十メートルのパイプを何十本、何百本も地中深くに埋め込むビルは少ないようだ。不等沈下が起こればエレベーターなどが使えなくなり、ビルそのものが使いものにならなくなるという。こうしたもろもろのリスクを考え

ると、急速に建設された上海の高層ビル群そのものが「不動産バブルを破裂させる時限爆弾ともなりかねない」と杉本氏は指摘する。

## 所得格差と社会的安定性の確保

中国の経済成長が持続されるか否かの大きな鍵を握っているのは、すでにいろいろな所で指摘されている沿岸部と内陸部の間の所得格差問題である。農村部では何万件もの暴動が起きているといわれる。中国の農民が置かれた厳しい社会的状況、地方での役人の想像を絶するような腐敗や暴力行為、環境破壊によって壊される住民の生活、深刻な水不足など、中国が抱える問題はその実態を調べれば調べるほど絶望的になってくる。

すでに述べたように、膨大な数の貧しい農民の存在が、中国経済の成長の原動力である。しかし、貧しい農村地域の生活と豊かになった沿岸地域の格差はあまりにも大きく、社会的な安定性を脅かす大きな問題になっているのだ。このレビューの第3号(「所得格差をどう見るか」)で、イエール大学のチュア教授の分析として紹介したが、急速に経済成長を実現した途上国の多くが所得格差に伴う社会的不安定の問題に直面してきたのだ。不安定性の形態は、暴動・殺戮という暴力的なものから、不満を持った大衆を取り込んだ大衆迎合(ポピュリスト)的政権の成立による政治腐敗まで、多様な形をとる。共産党による政治支配という体制をとってきた中国は、こうした他国に比べて表面的な社会的安定性を維持してきた。「社会主義市場経済」という特異な体制である。しかし、表面に出てきにくい農村部の壮絶な貧困と腐敗が少しずつ報道されるにつれて、今後とも中国が安定的に高い経済成長を続けることができるのかどうか不安を持っている人は少なくないはずである。



伊藤元重

1951年生まれ。東京大学経済学部卒。79年米国ロチェスター大学大学院経済学博士号(Ph.D.)取得。専攻は国際経済学、流通論。96年より東京大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。2006年2月よりNIRA理事長。(特非)金融知力普及協会理事長、政策分析ネットワーク代表。著書に『伊藤元重の経済がわかる研究室』[2005]編著、日本経済新聞社、『ゼミナール国際経済入門 改訂3版』[2005]日本経済新聞社、『はじめての経済学(上・下)』[2004]日本経済新聞社、など多数。

(写真: 乾 芳江氏)

## 持続成長を目指す中国 ——国有企業の民営化が不可欠

(株)野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄

### 求められる生産効率の向上

中国は、1970年代末に改革開放路線に転換してから、年率10%に近い高成長を遂げてきた。しかし、これは投資をはじめとする投入量の拡大によるものであり、生産効率は必ずしも高くない。高成長を持続させるために、政府は、これまでの「粗放型」成長から「集約型」成長への転換を目指している。その一環として、今年から始まる第11次五ヵ年規画（計画）では、産業構造の高度化、自主開発能力の向上、資源の利用効率の向上と持続可能な発展の強化を組み合わせた戦略が提示されているが、これらに加えて、民営化を軸に、効率の悪い国有企業を改革していかなければならない。

### 今後5年間の政策方針と目標

第11次五ヵ年規画では、まず、産業構造の高度化を目指して、ハイテク産業、プラント製造業、エネルギー資源や素材産業といった工業の発展に加え、情報、金融、保険、物流、観光およびコミュニティー・サービスをはじめ、サービス産業の発展が強調されている。また、自主開発能力を向上させるために、科学技術・教育の発展と人材開発を速めなければならない。研究開発費の国内総生産（GDP）比率を2005年の1.3%から2010年には2%に引き上げることが目標とされている。これによって自前の知的所有権と著名ブランドを擁し、強い国際競争力を持つ中国企業の輩出が期待される。さらに、資源の利用効率の大幅な改善を目指すべく、今後5年間で単位GDP当たりのエネルギー投入量を20%、単位工業生産当たりの水使用量を30%引き下げるなどの目標が盛り込まれている。

### 国有企業の低効率

市場化が進むにつれて、これらの目標を達成するためには、政府による行政命令よりも、企業の経営努力が求められる。

中国経済の効率の低さの根本的原因は、国有企業のプレゼンスが、特に投入の面において、いまだに大きいことにある。国有企業の低効率は、万国共通の現象であり、中国も例外ではない。これは、名義上の所有者である国民の一人一人が、直接にその権利を有効に行使することができず、国有企業のコーポレート・ガバナンスが欠如しているからである。実際、中国各省のこれまでの四半世紀の平均成長率を比較してみると、工業生産に占める国有企業の比率の高い省ほど、低くなっているという関係が観測されている。企業部門全体の効率を高めるためには、民営化を通じて、国有企業の所有権をその業績に強い関心を持つ民間の投資家の手に渡さなければならない。

### 民営化に向けて

こうした認識に立って、政府は1990年代以降、民営化を視野に国有企業改革に取り組んできた。特に97年に第15回共産党大会で打ち出された「国有経済の戦略的再編」という方針を受けて、民営化の対象は、中小型国有企業にとどまらず、大型国有企業にも及ぶようになった。すでに多くの大型国有企業は、株式制改革を経て上場企業になったが、その発行済み株数の三分の二を占める国有株と法人株は市中での流通が認められていないことがネックとなって、証券市場は民営化の受け皿としての役割を果たしていない。幸い、2005年に本格化した非流通株改革により、ようやくこの問題は解決に向けて前進し始め、これをきっかけに大型国有企業の民営化が加速するだろう。

関 志雄（かん・しゅう）

1957年香港生まれ。香港中文大学卒、86年東京大学大学院博士課程修了、経済学博士。香港上海銀行、野村総合研究所、経済産業研究所を経て、2004年4月より現職。著書に『中国経済革命最終章』『中国経済のジレンマ』など多数。

## 中国政治社会の持続可能性

慶應義塾大学東アジア研究所長・法学部教授 国分良成

## 政治体制の安定度

中国では、2005年の1年間で8万7000件にのぼるさまざまな抗議行動が発生したという。政府機関の公式統計がこの状態であるとすると、現実はまだ厳しさに違いない。原因として何が考えられるのであろうか。これらの抗議行動は、主に労働者と農民の間で起きている。労働者にとっては賃金の未払いや雇用不安、社会保障問題などがその背景にある。農民にとっては当局による一方的な土地収用、さまざまな名目をつけての徴税や費用負担、農産物価格の下落による収入減少などが背景にある。また、両者にまたがる問題としては、上層機関や幹部の汚職・特権に対する怒りの爆発も数多い。「社会主義」の衣を脱げば脱ぐほど、中国はますます歴史に里帰りしているように見える。

これらをもって、中国の政治体制が崩壊するのではないかと議論がある。ところがこうした抗議行動を個別に分析してみると、現場の問題を解決するために上層機関に直訴するケースが多い。中国の地方政治の基礎単位ともいえる県レベルへの直訴が多いが、問題によってはその上の省政府あるいは中央政府に訴えるケースもある。つまり上位権力をもって下位権力を制するための直接行動であり、それらは必ずしも国家や体制そのものに刃を向けたものではない。国家や体制を脅かすためには、全国的な組織力とリーダー、軍事力などの一定の物理的強制力、それらを支えるイデオロギー（価値）を有していなければならない。中国共産党が権力を奪取したのはまさにこれらを掌握していたからである。

## 「調和社会」は可能か

要は、今後の共産党の対応の仕方いかんである。現在の胡錦濤政権は「和諧（調和）社会」の建設を掲げ、江沢民時代の成長一辺倒政策のゆがみを是正する方針を打ち出している。しか

し政府の一時的な財政発動以外に具体策は見えてこない。中国の悪化する財政状態を見るかぎり、これは長続きしない。共産党は本来、労働者や農民の利益を代表する政党のはずだが、いまや既得権益エリートの政党になっている。これを改善するためには、筋からいえば、市場化に伴う農民の土地を含めた私有財産の明確化であり、同時に市場化の中で多元化した利害を吸い上げる複数の政党の出現であるが、現段階では難しい。

最近、中国の歴史教科書が愛国主義、中華思想礼賛で外来文化の重要性を説いていないとの論文を掲載して一時停刊となった「氷点週刊」事件が脚光を浴びている。普通であれば、この手の事件は当局が弾圧して一見落着くのであるが、その後も関係者一同がインターネットで再反論するなど以前とは様相を異にしている。すでにこれらを完全に沈黙させることができないほどに媒体も増えているし、エリート間ですら一つの価値観しか通用しない体制に対する不満が増してきている。

労働者・農民のような非エリートであれ、体制エリートであれ、中国政治の次なるテーマが私有化あるいは民主化となりつつあることは気が付いている。中国の後を追っていたと思われるベトナムですら私有化と民主化を検討し始めている。中国は今後ともそのようなことは絶対にあり得ないと誰が言えるだろうか。しかし、共産党エリートがもつ既得権益があまりに大きいことも忘れてはならない。彼らは問題に気付いていても、体制を変えることに利益はないと考えている。とすれば、政治社会面の退行現象は今後も改善されることなく続き、社会的不安定性は増大し続けると予想される。

---

国分良成（こくぶん・りょうせい）

1981年慶應義塾大学院博士課程修了後、同大学法学部専任講師。助教授を経て92年に教授、03年同大学東アジア研究所長。アジア政経学会理事長。専門は現代中国論。著書に『現代中国の政治と官僚制』『中華人民共和国』など多数。

論点の背景

# 中国の経済成長の持続性について

東京電機大学教授／NIRA客員研究員 阿部一知

## 中国の急速な経済成長

1978年末に改革開放政策を導入して以来、中国は、世界でも有数の急速な経済成長を遂げてきた。1978～2005年の間に、実質国内総生産（GDP）は、年平均9.6%上昇して、約12倍となった。90年代後半以降で見ると、成長率は、97～99年まで減速したが、それ以降は加速し、2003年以降は年率10%程度となっている。ちなみに、01～05年を期間とする中国の第10次五カ年計画では、経済成長率を平均7.5%と想定しており、実際にはこれをはるかに上回る経済成長を遂げていたことが分かる（図表1）。

## 成長会計における経済成長の要因

中国の長期にわたる高度成長を、成長会計の手法により分析した研究によれば、全期間をとおして、一人当たり資本ストックの増加が、経済成長の4～6割

の寄与度をもつ最も重要な要因であった。労働力の寄与度は低く、93年以降の寄与率は1割に満たない。持続的な経済成長に重要な技術進歩は、どの研究結果においても、90年代後半以降に鈍化が見られる（図表2）。

経済成長を主導したマクロ的な資本蓄積は、産業ベースで見ると、労働力が資本集約的な産業へ移動してきた結果にほかならない。具体的には、農村部において生産性が低く労働集約的な農業を営んできた労働力が、生産性が高く資本集約的な都市部（特に沿岸地域）の工業部門に移動を続けたのである。これは、開発途上国の工業化に典型的に見られる現象である。

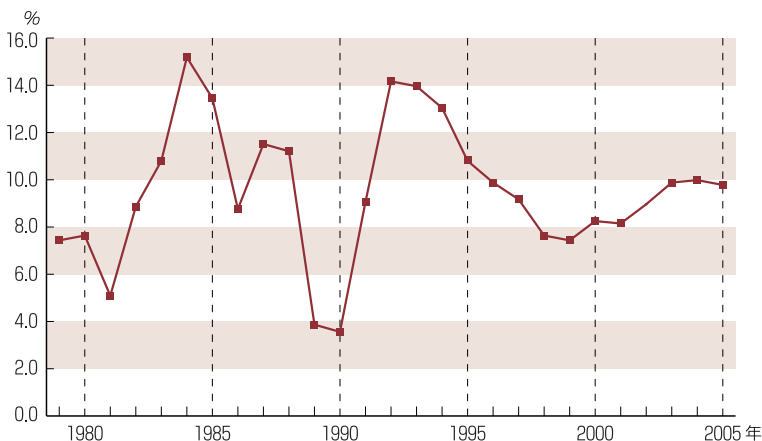
ここ数年は、経済成長が加速し生産性が急速に上昇したが、これには、世界貿易機関（WTO）加盟後の直接投資ブームに伴う外国資本の流入と技術進歩の加

速（特に輸出工業部門）とともに、農業部門から工業・サービス部門への労働力移動の加速が寄与したことが、いくつかの研究で示唆されている。これらは、政府の開放政策の効果と国内の規制緩和の成果とによってよい。なお、こうした供給面の改善に加えて、人民元の実質為替レートを低めに維持したことによるマクロ的な総需要の拡大が経済成長を可能にしたと考えられる（図表3）。

## 成長の持続性への懸念

しかし、こうした経済成長の持続性には、一定の懸念がもたれている。まず、短期的な不均衡である。人民元の実質為替レートを安めに維持することにより、貿易収支の黒字が維持されると同時に、直接投資の流入を促進しているため、巨額の外貨準備が積み上がった。不胎化しきれなかった余剰資金が、不効率な不動

◆図表1 実質GDP上昇率



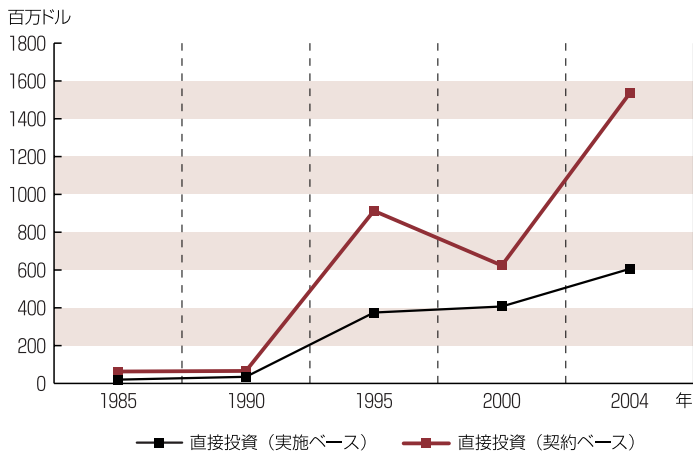
◆図表2 中国の経済成長の要因  
(最近の研究による成長会計寄与度 (%))

OECD (2005年)				
	1983-1988	1988-1993	1993-1998	1998-2003
GDP	12.1	8.9	9.8	8.0
労働寄与度	1.5	1.0	0.3	0.3
資本寄与度	5.0	4.5	5.5	4.9
残差	5.6	3.4	4.1	2.8

Kuijs and Wang (2005年)		
	1978-1993	1993-2004
GDP	9.7	9.0
労働寄与度	2.5	1.1
資本寄与度	3.2	5.1
残差	3.7	2.7

◆図表3 中国の対内直接投資の推移



◆図表4 中国の所得格差 (2004年、人民元)

	東部	中部	西部	全国
一人当たり GDP	18,783	8,837	7,471	12,716

	都市部	農村地域	倍率
年間収入	9,422	2,936	0.31

産開発などの投資に回っている面があり、当局は規制によって対処している。こうした状況は、対外的な摩擦の要因となるとともに、国内の不均衡・不安定を増加させる。

より根本的には、こうした経済成長パターンの限界が指摘されている。生産性上昇の多くの部分が、資本装備率の上昇に支えられた工業部門生産性の上昇によるものである。資本装備率の上昇には限界がある以上、継続的な技術進歩を遂げることが、持続的な経済成長には必要なのである。外資導入による技術導入のほか、構造的な改革を進め、内生的な技術進歩につなげることが必要となる。

他方、中国では、今後、労働力人口の減少が始まる。成長の主力産業部門としての工業への労働供給は、農村部からの労働力流入で賄ってきた。しかし、生産年齢人口自体が、従来からの中国の人口

政策によって、近い将来に上昇鈍化・減少すると見られている。労働力の制約は、すでに見られているように、実質賃金の上昇となり、競争力を制約する。

### 外的な制約と不均衡

加えて、これまでの成長戦略から生じる不均衡が問題となってきている。沿岸地域の工業を先行して発展させる戦略をとってきたため、よく知られているように、沿岸地域と内陸地域、都市部と農村地域の所得格差が拡大して、社会問題となっている。これには、地域間、あるいは、農村から都市への労働移動を制約してきた規制が影響している (図表4)。

また、中国のような巨大な国の急速な工業化と資源多消費型の産業の拡大が、

中国国内のみならず、世界的な資源制約を高めている。これには、資源多消費産業に有利になるような政策的なゆがみが背景にある。さらに、環境への配慮が伴わない産業開発が原因となって、内外で環境汚染をもたらしている面も否定できない。

以上のように、中国の経済成長の持続性には各種の懸念があるが、その多くは、発展途上国にありがちな制度的な制約や不均衡によるものが多い。こうした制度の改革を含め、持続的な経済成長の達成には、課題がある。

阿部一知 (あべ・かずとも)  
 東京大学法学部卒。1992年米国ハワイ大学大学院経済学博士号 (Ph.D) 取得。専攻は開発経済学、国際経済学。著書に『中国のWTO加盟と日中韓貿易の将来』日本経済評論社。

#### 【参考文献】

- ・ 中国国家统计局「中国統計年鑑」
- ・ OECD (2005) "OECD Economic Survey: China"
- ・ Kuijs, J. and Wang, T. (2005) "China's Pattern of Growth: Moving to Sustainability and Reducing Inequality" World Bank China Office, Research Working Paper No.2

## 総合研究開発機構の概要

総合研究開発機構 (NIRA) は、昭和49(1974)年3月25日、産業界、学界、労働界、地方公共団体などの代表の発起により、総合研究開発機構法に基づいて政府に認可された政策志向型の研究機関で、官民各界からの出資、寄付による基金で運営されています。

NIRAの主な目的は、平和の理念に基づき現代社会が直面する複雑な諸問題の解明に寄与するため、自主的、長期的な視点をもって総合的な調査研究を実施することで、その研究の対象は時代の潮流をとらえつつ、経済、政治、社会、行政、地域、国際などの領域にわたっています。

このために、総合的な研究開発の実施を基本として、研究情報の提供や国内外の多くの研究機関との交流、研究助成など積極的な活動を展開しています。

## 出版物のご案内

### NIRA研究報告書

NIRAの研究成果は、「NIRA研究報告書」として公開しています。官報販売所などを通じてご利用いただけます。また、一部の報告書は一般の出版社から刊行され、一般書店でお求めいただけます。

- 『包括的・横断的市場法制のグランドデザイン』  
(3分冊) 2005年5月 NIRA刊
- 『政策形成支援のための政策評価』  
2005年9月 NIRA刊
- 『人口減少と総合国力 一人的資源立国をめざしてー』  
2004年10月 日本経済評論社刊

政府刊行物サービスセンターかNIRAにご注文ください。

電話 03-5448-1735 FAX 03-5448-1745

<http://www.nira.go.jp> e-mail : [pprd@nira.go.jp](mailto:pprd@nira.go.jp)

### NIRAポリシーブリーフ

NIRA研究報告書の発行にあわせて、研究の要約や政策提言の骨子を簡潔に紹介するものです。NIRAホームページでご覧いただけます。A4判 5頁程度

### NIRAメールマガジン

NIRAの研究成果と最新の動向をお伝えするメールマガジン。月1回配信。お申し込みはNIRAホームページからお願いいたします。

### NIRAデータ・ベース

NIRAの過去の研究報告書については、NIRAホームページのデータベースから検索できます。また国内研究機関の概要と実施した研究成果の情報などを紹介する「シンクタンク年報」、海外研究機関の概要等を紹介する「NIRA's World Directory of Think Tanks」の内容も、NIRAホームページでご利用いただけます。

### NIRA政策レビュー

No.1 インフレ・ターゲティング (2006年5月)

No.2 地域経済連携ーFTA/EPA (2006年6月)

No.3 所得格差をどう見るか (2006年7月)

本誌バックナンバーは、ホームページでご利用いただけます。

<http://www.nira.go.jp/>

### 〈NIRA政策レビュー〉

NIRA政策レビューは、重要な政策課題から特定のテーマを設定し、タイムリーに分析するとともに、多様な論点を示すものです。専門家の視点などもあわせて広く検討していただくために、コンパクトに情報を提供します。

**NIRA** 総合研究開発機構  
National Institute for Research Advancement

編集発行人：伊藤元重 NIRA理事長  
編集主幹：加藤裕己 NIRA客員研究員

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー34階

電話 03-5448-1735 FAX 03-5448-1745

e-mail: [pprd@nira.go.jp](mailto:pprd@nira.go.jp) <http://www.nira.go.jp/>